

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	リネットジャパングループ株式会社
【英訳名】	RenetJapanGroup, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 武志
【本店の所在の場所】	愛知県大府市柵山町三丁目33番地
【電話番号】	0562-45-2922
【事務連絡者氏名】	上級執行役員CFO 宮地 直紀
【最寄りの連絡場所】	名古屋市市中村区平池町四丁目60番12号 グローバルゲート26階
【電話番号】	052-589-2219
【事務連絡者氏名】	上級執行役員CFO 宮地 直紀
【縦覧に供する場所】	リネットジャパングループ株式会社 名古屋本社 （名古屋市中村区平池町四丁目60番12号 グローバルゲート26階）  リネットジャパングループ株式会社 東京支社 （東京都千代田区丸の内三丁目2番3号 丸の内二重橋ビル21階）  株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期 連結累計期間	第21期 第1四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
営業収益 (千円)	2,147,089	1,995,976	8,569,502
経常利益 (千円)	100,787	130,515	386,244
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	87,402	80,543	247,264
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	74,202	103,431	182,413
純資産額 (千円)	1,016,011	2,692,226	2,579,066
総資産額 (千円)	5,082,178	9,247,722	7,621,134
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.65	7.74	25.25
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.90	7.27	23.23
自己資本比率 (%)	19.7	29.0	33.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの名称を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

また、当社の連結子会社であるリネットジャパン株式会社は、2020年1月20日付で、リネットジャパンリサイクル株式会社へ商号を変更しております。

##### (海外事業)

前連結会計年度において、非連結子会社であったRENET JAPAN INTERNATIONAL PTE.LTD.は、重要性が増したことにより、当第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

また、当第1四半期連結会計期間においてMobility Finance Cambodia Plc.及びPrévoir (Kampuchea) Micro Life Insurance Plc.の株式を取得し、連結子会社としております。

この結果、当社グループは当社、連結子会社8社により構成されております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中の通商問題や英国のEU離脱、中東地域を巡る情勢等の海外経済の動向の影響により先行き不透明な状況が続いておりますが、企業収益の向上や雇用・所得環境の改善により景気は緩やかな回復基調で推移しております。

このような経済環境の中、当社グループは収益と社会性の両立を目指し『ビジネスの力で、社会課題を解決する』を企業理念に掲げ、実店舗を有しない「リユース事業」とインターネットと宅配便を活用した都市鉱山リサイクルの「小型家電リサイクル事業」、及びカンボジアを中心に車両販売事業、リース事業、マイクロファイナンス事業、人材の送出し事業の4つの事業を展開する「海外事業」を複合的に展開し、各事業共に様々な施策の下、事業拡大を図っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、営業収益1,995,976千円（前年同四半期比7.0%減）、営業利益42,444千円（前年同四半期比65.7%減）、経常利益130,515千円（前年同四半期比29.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益80,543千円（前年同四半期比7.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### a. 海外事業

当事業は、社会貢献活動の一環としてカンボジア国内の農業支援を行うために、日本でのリユース事業のノウハウを活かし日本国内にある中古の農機具をカンボジアで活用させる事業をJICAとともに始めたことがきっかけです。現在では、車両販売事業、リース事業、マイクロファイナンス事業、人材の送出し事業の4つの事業を展開するとともに、人材育成を中心にカンボジア政府、日本政府、JICAとも共同し、カンボジア国内における国際協力活動にも参画しております。カンボジア事業は当社の成長事業の新たな柱と位置付けており、今後更なる強化を図って参ります。

このような環境の下、車両販売事業及びマイクロファイナンス事業が堅調に推移しましたが、割賦販売からリースへの切り替えなどにより、当セグメントの営業収益は927,881千円（前年同四半期比21.8%減）、セグメント利益は72,068千円（前年同四半期比39.8%減）となりました。

#### b. 小型家電リサイクル事業

当事業は、使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律（以下「小型家電リサイクル法」といいます。）の認定事業者免許をインターネットと宅配便を活用した回収スキームにて唯一取得しており、また、全国231の自治体（2020年2月3日現在）と提携の上、行政サービスの一環としてサービスを提供する独自の事業モデルとなっております。ユーザーからのインターネット申込により、直接、不用となった使用済小型電子機器等を有償で宅配回収するとともに、パソコンや携帯電話を廃棄する際に個人情報漏えいを懸念するユーザー向けのデータ消去サービス等オプションサービスも有償で提供し、回収した使用済小型電子機器等をリユース販売又はこれらの部品に含まれるレアメタルについて中間処理会社に売却する、インターネットプラットフォーム型のサービスを提供しております。

このような環境の下、効率的な広告施策を実行するとともに、各自治体との広報に関する協定締結による連携を着実に拡大することで、行政サービスの一環としての使用済小型電子機器等の宅配回収の告知及び普及を進めて、市民へのサービス認知度を向上させたことにより、当セグメントの営業収益は229,554千円（前年同四半期比85.1%増）、セグメント利益は61,314千円（前年同四半期比113.0%増）となりました。

#### c. リユース事業

当事業は、NETOFFブランドで自社サイトを開設し、インターネットを通じてユーザーから中古本・CD・DVD・ゲームソフト・ブランド品・貴金属・ジュエリー・携帯電話・スポーツ用品・楽器・フィギュアなど多様な商品の買取申込を受け付け、対象商品を宅配便で集荷後、査定額を指定口座に支払う宅配買取と、自社で運営するインターネット中古書店やアマゾンなど提携会社の運営サイトを通じてインターネット販売を行う、宅配便を活用した利便性の高い、かつ、インターネットに特化した非対面・非リアルな宅配買取・販売サービスを顧客に提供するものであります。

当事業が属するリユース業界において、当社が取り扱うメディア・ホビー商材のカテゴリーは実店舗を通じた買取・購入形態からインターネットによる買取・購入形態への移行が急激に加速しており、同カテゴリーにおけるネット市場は今後も成長が続いていく見通しにあります。

このような環境の下、インセンティブの強化や既存客のニーズを反映したサービスサイトの改善によるリピート率の向上、自社サイトを中心として、アマゾン、ヤフーショッピング、楽天市場等販売チャンネルの多様化を図ることで、新たな顧客獲得に繋げてまいりました。また、買取繁忙期における広告宣伝費を中心とした商材獲得コストを積極的に投入し、粗利益率等管理面の安定維持、セット品やホビー品等の高収益商材の取扱い強化等の施策を実施したことにより、営業収益は838,540千円（前年同四半期比0.2%増）、セグメント利益は53,708千円（前年同四半期比23.3%減）となりました。

## (2) 財政状態

### (資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は8,181,286千円となり、前連結会計年度末に比べ1,393,166千円増加いたしました。これは主に、海外事業による車両販売事業及びマイクロファイナンス事業が伸長したことにより、現金及び預金が571,426千円、売掛金が459,055千円、営業貸付金が277,572千円それぞれ増加したことなどが要因であります。固定資産は1,057,334千円となり、前連結会計年度末に比べ234,874千円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が52,852千円、無形固定資産が71,561千円、投資その他の資産が110,461千円それぞれが増加したことなどが要因であります。

### (負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は3,379,847千円となり、前連結会計年度末に比べ628,168千円増加いたしました。これは主に、短期借入金が354,652千円、1年内返済予定の長期借入金が107,399千円それぞれ増加したことなどが要因であります。固定負債は3,175,648千円となり、前連結会計年度末に比べ885,260千円増加いたしました。これは主に、長期借入金が901,125千円増加したことなどが要因であります。

### (純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,692,226千円となり、前連結会計年度末に比べ113,160千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が79,342千円増加したことなどが要因であります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,410,500	10,410,500	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	10,410,500	10,410,500	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		10,410,500		1,315,979		922,242

## (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,408,300	104,083	-
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	10,410,500	-	-
総株主の議決権	-	104,083	-

(注)「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

## 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注)単元未満株式として自己株式を68株所有しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,031,268	1,602,695
売掛金	3,323,430	3,782,486
商品	219,006	239,192
貯蔵品	6,289	6,276
営業貸付金	2,036,655	2,314,227
その他	221,628	304,336
貸倒引当金	50,159	67,927
流動資産合計	6,788,120	8,181,286
固定資産		
有形固定資産	266,299	319,151
無形固定資産		
のれん	73,702	133,309
その他	169,386	181,340
無形固定資産合計	243,089	314,650
投資その他の資産	313,071	423,532
固定資産合計	822,459	1,057,334
繰延資産	10,553	9,100
資産合計	7,621,134	9,247,722
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	46,187	47,663
短期借入金	792,761	1,147,413
1年内返済予定の長期借入金	1,197,470	1,304,870
未払金	173,979	221,362
未払法人税等	48,878	55,150
賞与引当金	38,750	21,125
その他	453,651	582,261
流動負債合計	2,751,679	3,379,847
固定負債		
社債	289,600	237,600
長期借入金	1,814,220	2,715,346
その他	186,567	222,702
固定負債合計	2,290,387	3,175,648
負債合計	5,042,067	6,555,495
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,315,979	1,315,979
資本剰余金	1,039,853	1,039,853
利益剰余金	245,342	324,685
自己株式	92	92
株主資本合計	2,601,083	2,680,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,829	-
為替換算調整勘定	12,288	1,229
その他の包括利益累計額合計	24,117	1,229
新株予約権	2,101	2,101
非支配株主持分	-	10,929
純資産合計	2,579,066	2,692,226
負債純資産合計	7,621,134	9,247,722



## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業収益</b>		
売上高	2,033,346	1,832,490
金融収益	113,743	163,486
営業収益合計	2,147,089	1,995,976
<b>営業原価</b>		
売上原価	1,193,010	957,435
金融費用	34,145	29,520
営業原価合計	1,227,155	986,955
売上総利益	840,336	875,054
営業総利益	919,933	1,009,020
販売費及び一般管理費	796,134	966,576
営業利益	123,799	42,444
<b>営業外収益</b>		
受取利息	12,462	34,935
受取手数料	3,402	3,707
助成金収入	4,213	4,851
為替差益	-	60,468
その他	2,184	5,315
営業外収益合計	22,262	109,278
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2,807	10,526
為替差損	37,012	-
その他	5,454	10,681
営業外費用合計	45,274	21,207
経常利益	100,787	130,515
<b>特別利益</b>		
受取補償金	12,000	-
特別利益合計	12,000	-
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	-	13,905
特別損失合計	-	13,905
税金等調整前四半期純利益	112,787	116,610
法人税、住民税及び事業税	27,324	22,133
法人税等調整額	-	13,934
法人税等合計	27,324	36,067
四半期純利益	85,463	80,543
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	1,939	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	87,402	80,543

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	85,463	80,543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,664	11,829
為替換算調整勘定	403	11,059
その他の包括利益合計	11,260	22,888
四半期包括利益	74,202	103,431
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76,103	103,431
非支配株主に係る四半期包括利益	1,901	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の変更)

前連結会計年度において、非連結子会社であったRENET JAPAN INTERNATIONAL PTE.LTD.は、重要性が増したことにより、当第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

また、当第1四半期連結会計期間においてMobility Finance Cambodia Plc.及びPrévoir (Kampuchea) Micro Life Insurance Plc.の株式を取得し、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」を、当第1四半期連結会計期間より適用しております。

これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしております。IFRS第16号の適用については、その経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当該会計基準の適用による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	17,711千円	28,179千円
のれんの償却額	4,606	4,606

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海外事業	小型家電リサイ クル事業	リユース事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業 収益	1,185,956	124,025	837,107	2,147,089	-	2,147,089
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,185,956	124,025	837,107	2,147,089	-	2,147,089
セグメント利益	119,730	28,787	70,025	218,543	94,744	123,799

(注)1. セグメント利益の調整額 94,744千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海外事業	小型家電リサイ クル事業	リユース事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業 収益	927,881	229,554	838,540	1,995,976	-	1,995,976
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	927,881	229,554	838,540	1,995,976	-	1,995,976
セグメント利益	72,068	61,314	53,708	187,091	144,647	42,444

(注)1. セグメント利益の調整額 144,647千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、「カンボジア事業」としていた報告セグメント名称を「海外事業」に、「ネットリサイクル事業」としていた報告セグメント名称を「小型家電リサイクル事業」に、「ネットリユース事業」としていた報告セグメント名称を「リユース事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	9円65銭	7円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	87,402	80,543
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	87,402	80,543
普通株式の期中平均株式数(株)	9,061,158	10,410,432
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	8円90銭	7円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	759,616	673,978
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2018年11月22日開催の取締役会決議による第17回新株予約権新株予約権の数 22,000個 (普通株式 2,200,000株)	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

リネットジャパングループ株式会社

取締役会 御中

## 三優監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 林 寛尚 印指定社員  
業務執行社員 公認会計士 八代 英明 印指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉川 雄城 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリネットジャパングループ株式会社の2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リネットジャパングループ株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。